

資料2 用語集

五十音順

【ア行】

アウトライト取引

売戻条件または買戻条件を付さない売買取引

一般振替

証券保管振替機構において行われる有価証券の口座振替のうち、取引所市場取引に係る取引所と会員との間の口座振替および店頭登録市場取引に係る証券業協会と会員との間の口座振替を除いたもの。例えば、機関投資家や外国人投資家と証券会社との間の口座振替、市場外取引に係る口座振替、貸借取引に係る口座振替などがある。

一般振替DVP

一般振替のDVP決済。保振が2003年度中の導入を目途として、2002年6月に「一般振替DVP制度要綱」を公表。保振子会社が清算機関となり、クロス＝ネット型DVP決済方式が実現される予定となっている。

【カ行】

外国人取得制限銘柄

法律上外国人(居住・非居住にかかわらず)等の名義書換が制限されている銘柄(放送会社、航空会社等)。電波法、電気通信事業法、放送法および航空法に基づく会社では、外国人持ち株比率制限が定められている。

カストディアン

カストディ業務(証券管理業務)を行う銀行・信託銀行。グローバルカストディアンは、各国に分散したカストディアンを連携させ国際的な証券管理業務サービスを提供する。

加入者保護信託

証券決済システム改革法に定められた、振替機関による誤記載および口座管理機関の破綻時に振替機関参加者債権を保護するための信託。負担金は振替機関参加者で負担することとされている。

株券不発行化

株式会社において、株券を発行しないことを認める制度。2003年度秋の国会提出、2004年4月の施行見込みを前提として、法制審議会会社法(株券不発行等関係)部会にて、商法改正等の法制度対応についての審議がなされている。

勧告2000

Recommendation 2000
IS SAが2000年に公表した勧告。証券決済システムのガバナンスや、各国CSDにおける情報技術の活用・リスク管理の重要性を喚起する内容となっている。うち、8項目を5年以内に達成することが求められており、各国が対応状況について随時報告を行っている。

記番号管理

登録された社債が現物債同様にそれぞれ個別性を有するものとして、個々に特定可能な形で登録機関が管理を行うことをいう。記番号は発行された債券の券面に記載される番号のことであり、個々の債券を識別するための標識である。

金融審議会第一部会・
証券決済システムの改革に関するワーキング・グループ

大蔵省(当時)の金融審議会に1999年9月に設置されたワーキング・グループ。2000年6月に、報告書として「21世紀に向けた証券決済システム改革について」をとりまとめた。

決済照合システム	証券保管振替機構が提供する、2001年9月から業務を開始した約定照合・決済照合機能を提供するシステム。
決済ファイナリティ	証券決済システムにおいて、債務(証券の引渡債務・資金の支払債務)が無条件かつ取消不能のかたちで消滅すること。
決済リスク	<p>1992年9月のG10参加国中央銀行「支払・決済システム委員会」報告書「証券決済システムにおけるDVP」において、証券取引における決済リスクは次の4つに分類されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 元本リスク 取引の相手方に引き渡した証券又は資金の全額を喪失するリスク。証券の売り手にとっては、証券を引き渡したにもかかわらず代金の支払を受けられないリスクを指し、買い手にとっては、資金を支払ったにもかかわらず証券の引渡しをうけられないリスクを指す。 ● リプレACEMENT・コスト・リスク(再構築コストリスク) 取引の相手方が期日に決済を履行しない場合に、当該未決済契約に係る未実現利益を喪失するリスク。ある未決済契約に生じている未実現利益の額は、その時点における証券の市場価格と契約価格との比較によって決まり、証券の売り手においては市場価格が契約価格より低い場合に、証券の買い手においては市場価格が取引価格より高い場合に、それぞれ発生するリスク。 ● 流動性リスク 取引の相手方が期日に決済を履行できず、将来の特定の日の行うというリスク。証券の売り手においては、期日に書いてから資金の支払を受けられず、他の取引に係る自らの不履行を避けるために資金の借り入れまたは資産の処分を余儀なくされるおそれがある。証券の買い手においては、期日に売り手から証券の引渡しを受けられず、他の取引にかかる自らの不履行を避けるために証券の借り入れを余儀なくされるおそれがある。 ● システムック・リスク ある取引参加者が期日に債務を履行できなくなるにより、他の契約当事者も期日に債務を履行できない事態を引き起こすリスク。
口座管理機関	重層構造による口座管理が実施される場合に、自社分の口座管理とは別に、口座管理の形態で口座加入者の証券管理を実施する機関。社債等振替法により規定される口座管理機関。
公社債利子課税制度	現行の税制における公社債利子課税では、保有期間および保有者の事業形態に応じ源泉徴収が行われる。これにより、流通時に課税玉・非課税玉が発生し、処理が複雑化している。
国債清算機関	国債取引における清算機能を提供するインフラ。国債清算機関設立の具体化に関するワーキング・グループでは、2004年度中を目途として業務開始できるよう今後検討していくこととされた。
国債RTGS	2001年1月に実現された日本銀行による国債決済のRTGS化。RTGS導入後の決済円滑化のため、国債DVP同時担保受払機能も同時に導入された。
【サ行】	
資金決済銀行	証券決済時において、(主として中央銀行での)資金の決済を実施する金融機関。また、加入者の資金口座管理に加え、必要に応じて決済資金流動性供与を実施する。

実質株主制度	保管振替制度を利用する顧客の株主権の行使に支障が生じないよう設けられた制度。証券保管振替機構は発行会社が定める一定の期日における実質株主の情報を発行会社に通知し、発行会社がこの通知をもとに作成した実質株主名簿が株主名簿と同一の効力を有する。
支払代理人	発行体に代わり、元利金支払の事務手続きを代行する金融機関。
社債等登録法(社登法)	不動産登記法をもとに、1942年に施行された登録簿記載による公社債券所有の法的根拠となる法律。券面が発行されずに、登録機関に登録し登録簿に記載されることで所有権が発生することを定めている。2008年1月までに廃止予定。
社債等振替法(社振法)	社債等の振替に関する法律。 2002年6月の証券システム改革法の成立により、「短期社債等の振替に関する法律」を改称したもの。一般債、国債、投信等についても券面を必要としない振替制度の対象とすることを定めている。2003年1月施行。
重層構造	最終投資家の口座簿は口座管理機関において管理され、口座管理機関の口座簿が振替機関において管理される形態。振替機関は直接の加入者である口座管理機関の口座残高のみ管理し、その内訳である最終投資家の口座残高は口座管理機関が管理することになる。
証券受渡・決済制度改革懇談会	新しい証券受渡・決済制度の構築に向けての基本的な問題を検討する場として、1999年7月に関係者が広く参加する形で設置された懇談会。2000年3月に、「証券受渡・決済制度改革に関する中間報告書」をとりまとめた。
証券決済システムのための勧告	Recommendations for Securities Settlement System CPSSとIOSCO専門委員会が、2001年11月に行った勧告。証券決済システムが満たすべき、最低限の要件を19の勧告として規定している。
証券決済制度改革推進センター	証券受渡・決済制度改革懇談会、および、その下部組織であるワーキング・グループ等の運営を支援し、証券決済制度改革の一層の促進を図ることを目的として、2002年4月、日本証券業協会内に設置された事務局。
証券決済システム改革法	証券決済制度等の改革による証券市場の整備のための関係法律の整備等に関する法律。 2002年6月に成立・公布され、2003年1月から施行される。一般債、国債、投信等についても、券面を必要としない振替制度の対象とする制度の創設、振替制度の重層化、清算機関制度の整備等のための法律。
証券のペーパーレス化	有価証券の発行や権利の移転等について、券面の交付を必要としない形で実現すること。具体的には不動産化、無権面化、大券化による方法が考えられる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 不動産化 現物証券を一定の機関に集中保管した上で、帳簿上の記録により権利の移転等を行い、実際の券面のやり取りを不要とする仕組み ・ 無券面化 帳簿上の記録により権利の移転等を行うことで、現物証券を不要とする仕組み ・ 大券化 新規の社債や国債等の発行に際し、発行する債券を大型券種にまとめる仕組み

常任代理人 投資者等に代わり、元金・配当金の受領、権利の行使等を行う。具体的な行為は常任代理人契約に依存するが、管理を委託された証券に関する売買委託の執行・受渡・金銭の送金等も行う場合がある。

信託財産運用指図書 証券投資信託及び証券投資法人に関する法律第36条及び同法施行規制の規定により、証券投資信託委託業者が、信託財産の状況その他の業務に関して作成する帳簿書類の一つとして、信託財産の受託者である信託銀行に交付する書面をいい、信託財産の運用指図の内容(銘柄・数量・取引の種類等)などが記載されている。

総額引受人 発行される社債等の一部ではなく、総額を引き受けるディーラーもしくは投資者のこと。総額引受に対し、社債等の募集を行って売れ残ったものを引き受けることを残額引受という。

【夕行】

短期社債振替法 短期社債等の振替に関する法律
2001年6月に成立・交付され、2002年4月から施行された。CPのペーパーレス化およびCPにかかる振替制度の創設のための法制。元本の償還期限が1年未満、最低金額が1億円以上等の要件を満たすペーパーレスのCPを「短期社債」と定義し、短期社債にかかる権利移転は券面によらず、振替機関における口座簿上で行われることになった。

単層構造 短期社債振替法に定められた口座管理方法。社振法により重層構造に移管。振替機関がすべての最終投資家の口座簿を直接管理する形態を言う。あらゆる取引において振替機関における口座振替が発生する等、振替機関の事務負担が高くなる可能性がある。

注文回送システム システムベンダーやブローカー等が提供する、機関投資家、証券会社等の取引当事者間における注文・出来通知等のデータ送受信機能を行うシステム。

ディーラー 業者として証券の引受および売買を行う金融機関。(証券会社、銀行等)。

統一清算機関 複数の取引所における株式・CB等の清算を一括して行うための機関。東証、大証、名証、札証、福証、および日証協は、清算業務を統一的に担う清算機関を設立することで合意し、2002年7月に日本証券クリアリング機構を設立した。2003年1月から清算業務を開始することを予定している。

登録機関 登録簿およびその付属書類を備え、登録事務を取扱う法人。国債の登録機関は日本銀行であり、国債以外の公社債については、登録業務の公共性等の観点から銀行・信託銀行などの金融機関が指定されている。

登録債 登録制度に基づき、債権者の請求に応じて登録機関に登録された債券。

登録制度 公社債についての権利者の請求に基づき、登録簿に公社債の要項、権利者の住所・氏名、権利の内容等を記載して、公社債についての権利を保全する制度。「国債に関する法律」に基づく国債登録制度と、「社債等登録法」に基づく国債以外の公社債登録制度の2つがある。

取引所DVP 2001年5月に東証、大証で導入された株券等のDVP決済。ネット=ネット型決済方式を採用している。東証では、東証が清算機関となって証券を銘柄別にネットイング、資金を清算参加者別にネットイングし、証券は保振の東証口座、資金は清算銀行または日銀の東証口座でDVP決済を実施している。

取引報告書 証券取引法第41条の規定により、有価証券の売買等が成立したときに証券会社に対して作成し、顧客に交付することが求められている書面。銘柄・数量・単価等の取引内容が記載されている。

【ナ行】

日銀当預(日本銀行当座預金) 金融機関が日本銀行に保有している当座預金(出し入れが自由な無利子の預金)。日本銀行当座預金は、主として(1)金融機関が他の金融機関や日本銀行、あるいは国と取引を行う場合の決済手段、(2)金融機関が個人や企業に支払う現金通貨の支払準備、(3)準備預金制度の対象となっている金融機関の準備預金、という3つの役割を果たしている。

日銀ネット(日本銀行金融ネットワークシステム) 日本銀行とその取引先金融機関との間の資金や国債の決済をオンライン処理することを目的として構築されたネットワークであり、日本銀行が運営している。日銀ネットにおいては、日本銀行電算センターと、日本銀行本店および日銀ネット参加金融機関が通信回線により接続されており、日本銀行本店や日銀ネット参加金融機関から入力されたデータはセンターでオンライン処理される。日銀ネットと参加金融機関との接続に関しては、専用端末機の設置による接続のほか、参加金融機関のコンピュータとの直接接続も可能となっている。

現在、日銀ネットの対象となっている業務としては、当座預金取引、外国為替円決済制度関係事務、短期国債(割引短期国債および政府短期証券)の売買取引、国債発行関係事務、国債登録関係事務、国債振替決済関係事務、国債資金同時受渡関係事務(国債DVP)などがある。

日証決(日本証券決済) 東証が証券の受渡しに関する事務を委任している東証の100%子会社。

ネットイング 資金または証券、あるいはその両方について、受領すべき額と、支払うべき額を差引き計算すること。

ネットデビット計算 東証DVPで、東証口座から受方会員口座への証券振替を行う際に、振替可能な有価証券およびその数量(前日担保、現金担保、および渡済有価証券等の価値に見合う有価証券およびその数量)を算定する仕組み。

【ハ行】

発行代理人 発行体に代わり、発行時の事務手続きを代行する金融機関。

平均単価計算 一括注文時の約定分割処理実施時に、複数の出来毎に単価が異なる場合、総約定金額を総約定数で除して、平均の単価を計算し、その単価により約定分割を行うこと。

非居住者取引 国内に居住していない投資者(非居住者又は外国法人)による取引。

フェイル 証券売買の決済期日に売り手から買い手に対する証券の引渡しが行われない事態。

フェイルルール	フェイルが起きた場合に、売り手が買い手に対して一定のコストを支払うことを条件に証券受渡しの繰延べを認めることや、買い手が同種の証券を別途取得することで売り手からの証券引渡しに代えること(バイ・イン)等を定めるルール。
振替決済	物理的な券面の移動を伴うことなく、電子記録による帳簿への振替の記録によって権利移転を行う決済。Book Entry(ブックエントリー)とも言う。
振込国債	国債振替決済制度に基づきその受寄機関である日銀に混蔵寄託された国債。振込国債の売買が行われた場合には、日銀における参加者の帳簿および参加者が管理する顧客帳簿の口座振替により決済が行われる。
ブローカーズブローカー	業者間の証券売買取引および証券貸借取引の仲介を行う会社。私設取引所システム(PTS)等を運営し、取引の仲介を実施する。インターディーラーブローカーとも言う。
ペーパーレス振替法制	有価証券の発行・権利の移転に関して、券面を発行せずに実施することを可能とする法制。国債・短期社債・一般債・投信に関しては社債等振替法がこれにあたる。
保振子会社	証券保管振替機構の子会社清算機関。一般振替DVPの導入にともなって設立され、清算機関としての機能を提供することが予定されている。

【マ行】

前受けルール	売却注文前に現物を預かり、買入注文前に資金を受け入れる証券・資金先入れ慣行。
みなし預託制度	証券集中保管機構への有価証券の預託について、実際の券面の預託手続を減ることなく、預託したものとみなす制度。株券等の保管及び振替に関する法律では、現在株式分割による株式の発行や転換株式・転換社債の転換による株式の発行等が行われる場合について、みなし預託制度が採用されている(同朋第19条～第22条等)。
名義書換代理人	発行体との委任契約により、株主名簿、端株原簿または実質株主名簿の記載・変更等の事務を代行する者。

アルファベット順

【B】

BIS	Bank for International Settlements (国際決済銀行) 1930年に設立された中央銀行をメンバーとする組織(本部スイス、バーゼル)。設立当初から、中央銀行間の協力促進のための場を提供しているほか、中央銀行からの預金の受入等の銀行業務も行う。BISでは、例年6月に年次総会を開催するほか、G10と呼ばれる主要国の中央銀行総裁が参加する会合を定期的で開催している。また、G10中央銀行総裁会議に報告する様々な常設委員会があり、主なものに、バーゼル銀行監督委員会、支払・決済システム委員会、グローバル金融システム委員会がある。このほか、金融安定化フォーラム、保険監督者国際機構など各種会合の事務局機能も果たす。
BOTCC	Board of Trade Clearing Corporation CBOT (Chicago Board of Trade: シカゴ商品取引所) の清算機関。

【C】

CBF	Clearstream Banking Frankfurt 旧DBC。2001年1月に、DBCがCedelと合併し、改称してできたCSD。 Clearstream Internationalの子会社。
CBL	Clearstream Banking Luxembourg 旧Cedel。2001年1月に、CedelがDBCと合併し、改称してできたCSD。 Clearstream Internationalの子会社。
CCASS	Central Clearing and Settlement System (香港取引所清算・決済システム) 香港取引所で取引される証券を決済するためのシステム。券面での受渡はなく、CCASS内の証券会社の口座を通じて電子的な振替決済を行う。
Cedel	1970年9月にルクセンブルグに設立されたCSD (CBLの前身)。
CDP	Central Depository Pte. (シンガポール証券中央預託機関) シンガポール取引所とシンガポール店頭市場で取引される証券の決済と証券預かり業務を行う。SGX (シンガポール取引所) の子会社。
CGO	Central Gilts Office イングランド銀行が運営していた英国政府国債の決済システム。1999年5月にCrestCoが運営主体となる。2000年7月にCrestに統合された。
Clearnet	Euronext市場の清算機関であり、Euronext Parisの子会社。
Clearstream International	2001年1月に旧DBCと旧Cedelの出資により設立された持株会社。ドイツのCSDとICSDとしての役割を担う。CBFとCBLを100%子会社としている。
CME	Chicago Mercantile Exchange 金融先物、先物オプション、株式指数先物が取引される。生肉商品、外国通貨、およびユーロダラーの先物においては世界最大の取引所。

CMO	Central Moneymarket Office イングランド銀行が運営していた短期金融市場商品(CD、TB、CP等)の決済システム。1999年9月にCrestCoが運営主体となる。2003年にCrestに統合予定。
CPSS	Committee on Payment and Settlement Systems(支払・決済システム委員会) G10各国の中央銀行が、支払・決済の仕組みの発展状況をモニター・分析し、関連する政策課題を検討するフォーラム。事務局はBIS内に設けられている。
CrestCo	英国の中央銀行であるイングランド銀行(Bank of England)が中心となって設立した証券振替機関。証券決済システムCrestの運営主体。
CSD	Central Securities Depository(証券集中保管機構) G30勧告において「振替決済(book-entry)による証券取引に係る処理を可能とする施設」とされている。
【D】	
DBC	Deutsche Borse Clearing AG ドイツのNCSD(CBFの前身)。
DTC	Depository Trust Company Fedwireが扱っている米国債等以外の証券について、口座振替による証券決済を行うCSD。DTCCの子会社。
DTCC	Depository Trust & Clearing Corporation 1999年に設立された、DTCとNSCCの持ち株会社。
DVP	Delivery Versus Payment(資金証券同時決済) 証券決済において、証券の引渡しと資金の支払とが相互に条件付けられて行われる仕組み。
【E】	
EMCC	Emerging Market Clearing Corporation ブレイディ債、エマージング諸国の発行したドル建てのソブリン債等の国際的な債券の取引照合、ネットティングを行う米国の清算機関。DTCCの子会社。
Eurex Clearing	Eurex Clearing AG ドイツ法に基づき、先物・オプションの取引であるEurexのドイツ部門Eurexフランクフルトの100%子会社として1998年に設立された清算会社。
Euroclear	2001年1月に、CSDであるEuroclear(1968年にMorgan Guaranty Trust Companyにより設立)と、フランスのNCSDであったSicovamが合併してできたCSD。Euroclear BankとEuroclear Franceから成る。2003年にCrestCoと合併予定。
Euroclear France	1949年にフランスにCSDとして設立されたSicovamが前身。2001年1月にEuroclearと合併して改称した。Euroclear Bankの100%子会社。決済システムであるRGV(Relit Grande Vitesse)とRelit+(Reglement et Livraison des Titres)を運営している。

Euronext	2000年9月、パリ、アムステルダム、ブリュッセルの3つの証券取引所が合併して発足した汎欧州証券取引所。その後、ルクセンブルグ、リスボン、ロンドン国際金融先物取引所を統合している。
Euronext Paris	旧パリ証券取引所。2000年9月、アムステルダム証券取引所、ブリュッセル証券取引所と合併して汎欧州証券取引所「ユーロネクスト」を創設し、改称された。
【F】	
Fedwire	Federal Reserve's wire transfer system 米国の中央銀行にあたる、Fed (Federal Reserve System: 連邦準備制度) が運営するRTGS決済システム。資金決済、財務省証券等を対象とした証券決済を行っている。
FIRST	Fund's Information Relay System(信託・証券データ交換システム) 証券会社、信託銀行、投信信託委託会社の間で約定データ(現物および先物等)のデータ交換を行うシステム。
FIXプロトコル	Financial Information Exchange Protocol 主に証券取引におけるフロントオフィス業務の証券取引の電子化のために利用される統一的なメッセージプロトコルのこと。1993年、Fidelity(機関投資家)とSalomon Smith Barney(ブローカー)の間のパイロット・プロジェクトとして始まり、翌1994年6月に米国でFIX運営委員会が設立され、統一仕様が発表された。日本では1999年1月FIX運営委員会が組成された。
【G】	
G30	The Group of Thirty 世界の民間銀行、中央銀行等の有識者からなる、国際金融・経済問題に関する提言等を行う非営利のシンクタンク。
G30勧告	Clearance and Settlement Systems in the World's Securities Markets(世界の証券市場における決済システム) G30が1989年に行った、証券決済システムに関する9つからなる勧告のこと。
GSCC	Government Securities Clearing Corporation 米国財務省証券、連邦機関債等についての約定照合、ネットティング、決済保証を行う米国の清算機関。DTCCの子会社。
GSTPA	Global Straight Through Processing Association STP化を通じグローバルな証券取引におけるリスク、コストを削減させることを目的として、1998年8月、欧米の代表的な証券会社、機関投資家、カस्टディ銀行等が集まり、設立された組織。
【H】	
HKEX	Hong Kong Exchange and Clearing Limited(香港取引所) 2003年3月に香港証券取引所(SEHK)、香港先物取引所(HKFE)、決済機関(HKSCC)を統合し設立された持ち株会社。
HKMA	Hong Kong Monetary Agency(香港金融管理局) 1993年4月、外国為替基金管理局と銀行監督局を統合して設立された。香港の金融政策運営を担い、中央銀行としての役割を果たす機関。

【I】

IOSCO	International Organization of Securities Commissions(証券監督者国際機構) 世界の164の証券市場監督者が参加する国際的組織であり、本部はモン トリアルに置かれている。証券市場の効率性、健全性の維持に向けて 報告書を公表している。
ISO15022	ISO/TC68/SC4(SC4:第4分科会)において策定された証券取引用の メッセージ・フォーマット(英語ではMessage Type:MT)に関する標準。 具体的には、Data Field(メッセージが何に関するものなのか)、Qualifier (メッセージの対象の詳細な定義)、Option(メッセージのフォーマット)から 構成される。
ISSA	International Securities Services Association(国際証券サービス協会) 各国の証券集中保管機関、グローバルカストディアン等の証券管理の実 務者で構成され、業務の合理化・効率化の観点から、情報交換、勧告の 採択をしている組織。
ISSA修正勧告	ISSAが1995年にG30勧告を修正の上、採択した勧告のこと。

【J】

JBネット	Japan Bond Settlement Network(債券決済ネットワーク) 取引当事者等と登録機関および日本銀行を結ぶ中継機関として、1996年 11月に設立されたオンラインの運営法人。業務内容は、オンラインによる 移転登録請求の代行、応募者登録請求の代行、登録内容証明書の発行 依頼請求の代行等を行う。
-------	--

【L】

LCH	London Clearing House(ロンドン清算機構) LIFFE、IPE(International Petroleum Exchange)、LME(London Metal Exchange)での取引の清算業務を行っている。
LIFFE	London International Financial Futures and Options Exchange(ロンドン国 際金融先物取引所) 1982年9月、ロンドンに創設された金融先物取引所。現在はEuronextの傘 下となっている。

【M】

MACキー	Message Authentication Code Key 受方の請求の意思確認のために用いられるコード。あらかじめ配布した暗 号キーと数値化した請求情報をもとに、暗号技術を用いて生成される。
MAS	Monetary Authority of Singapore(シンガポール通貨庁) シンガポールにおける金融政策の計画・立案、金融機関の規制等を実施 する。シンガポール中央銀行としての役割も果たす。

MBSCC	Mortgage Backed Securities Clearing Corporation モーゲージ担保証券の取引照合、ネットイング等を行う米国の清算機関。 DTCCの子会社。
【N】	
NSCC	National Securities Clearing Corporation 米国において、ストリートサイド(証券会社間の取引)における証券の取引 の照合、決済の保証、ネットイングを行う清算機関。DTCCの子会社。
NYCC	New York Clearing Corporation NYBOT(New York Board of Trade: ニューヨーク商品取引所)清算機関。
【O】	
Omgeo	DTCCと Thomson Financial の合併により設立された会社で、クロスボー ダー取引を含むSTP/T+1決済実現に向け、約定照合を始めとする取 引管理サービスを提供する。
【R】	
RTGS決済	Real Time Gross Settlement(即時グロス決済) 証券や資金の決済指図を、一件毎に直ちに実行する方法をいう。
RGV	Relit Grande Vitesse 1998年稼働のフランスのリアルタイム決済システム。フランス中央銀行の RTGSシステムであるTBFと、リアルタイムでデータ送受信を行い、日中 のファイナリティを確保することが可能なシステムである。
【S】	
SETS	Stock Exchange Electronic Trading System(ロンドン証券取引所・電子取 引システム)
SGX	Singapore Exchange Limited(シンガポール取引所) 1999年12月、シンガポール国際金融取引所(SIMEX)とシンガポール証 券取引所(SES)が合併・再編して発足した。ユーロダラー、10年物日本 長期国債、日経225、日経300先物、および先物オプションで広く知られる。
SIA	Securities Industry Association(米国証券業協会)
Sicovam	Societe internationale pour la comptation des valeurs mobilieres(シコ バム) 現Euroclear France。フランスの証券決済機関。特別法上の会社としてフ ランス中銀を筆頭株主とし、銀行、証券取引所等が出資を行い設立され た。
SSI	Standing Settlement Instruction(標準決済指図) 照合インフラの加入者が予め照合インフラに登録しておく決済情報。SSI を登録しておくことにより、決済の都度、決済に用いる証券口座および資 金口座を相互に確認し送信する必要がなくなる。

STP	<p>Straight Through Processing</p> <p>証券取引の約定から決済に至る一連の作業が、標準化されたメッセージ・フォーマット(取引データをやり取りする際の形式)を用いて電子的に行われ、一度入力されたデータが、人手による加工を経ることなくシームレスに処理されること。</p>
【T】	
T + 1	<p>Trade Date + 1</p> <p>「T」は取引日(Trade Date)の省略形であり、「T+1」は取引日の翌(営業)日のこと。</p>
TBF	<p>Transferts Banque de France</p> <p>フランス中銀の運営する資金決済システム(RTGSシステム)</p>